

## 戦 後 思 想 の 空 隙

——苦痛の Erinnerungsarbeit が不可避であること——

舟 越 耿 一

- 一 問い続け、問われ続ける戦争責任
- 二 「克服すべき過去」の喪失
- 三 戦後40年目の8月の罪責
- 四 苦痛の Erinnerungsarbeit の不可避性

### 一 問い続け、問われ続ける戦争責任

#### ヴァイツゼッカー大統領の演説

1985年5月8日、ドイツの敗戦40周年にあたって、リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカー（Richard von Weizsäcker）西ドイツ大統領が連邦議会で行なった演説<sup>1)</sup>ほど、同じく敗戦後40年を迎えたわれわれ日本人にとって「教訓的」で感銘深かったものはなかった。この演説を私はミュンヘン滞在中にテレビで見えていたが、1年たった今でもその意義は決して減じられることはない。それどころかこの演説は、わが国の保守党政治家たちの度重なる教科書問題や靖国問題、また日韓併合をめぐる歴史感覚の欠如した蒙昧な言動等を根底から批判する視座の位置を占め続けている。この演説が在野の良心的ではあるがマイナーな知識人や市民によって行われたものではなくて、一国の大統領による連邦議会の演説であるところにわれわれは西ドイツが歩んできた戦後40年間の良心の苦悶のあかしとその到達点を見てとることができるのである。

ヴァイツゼッカーは言う、「われわれにとっての5月8日とは、何よりもまず人びとが嘗めた辛酸を心に刻む日であり、同時にわれわれの歴史の歩みに思いをこらす日でもあります。この日を記念するにさいして誠実であればあるほど、よりこだわりなくこの日のもたらしたもろもろの帰結に責任をとれるのであります」。演説の基調は、この文章にあらわれた「心に刻む（erinnern）」、「誠実」、「責任」ということばで言い尽くされている。「心に刻むというのは、ある出来事が自らの内面の一部となるよう、これを誠実かつ純粋に思い浮かべること」である。「ある出来事」とは、ドイツがヒトラーのもとにひきおこしたすべての戦争犯罪であり、そこで斃れたはかりしれないほどの死者であり、それを引き受けた人間の苦悩である。その犠牲者たちをこの大統領はきわめて具体的にあげていく。強制収容所で命を奪われた600万人のユダヤ人、ソ連やポーランドの無数の死者、ドイツ人の様々な死、虐殺されたシンティ、ロマ（いわゆるジプシーの自称）、同性愛者、精神病患者、宗教上政治上の信念によって死なねばならなかった人びと、銃殺された人質、すべての国のレジスタンスの犠牲者、労働者や労働組合の、また共産主義者のレジスタンスの犠牲者、良心をまげるよりはむしろ死を選んだ人びと、そして辛うじて死は免れたものの、親しい者の死、負傷、廃疾、非人間的な強制的な不任手術、空襲、暴行、掠奪、強制労働、不正、拷問、飢え、貧窮、捕われ殺されはしないかという不安……、による人間の苦悩の数かず。

ヴァイツゼッカーはこうしたはかりしれないほどの人間の死と苦悩を心に刻み、思い浮かべよ、と言うのである。心に刻むことがなぜかくも重要であるのか、それは「過去に目を閉ざす者は結局のところ現在にも盲目となる」からであり、「非人間的な行為を心に刻もうとしない者は、またそうした危険に陥りやすい」からである。また心に刻むことなしには、ユダヤ民族との『和解』がありえないからである。「もしわれわれの側が、かつて起こったことを心に刻む代りに忘れ去ろうとするようなことがあるなら、これは単に非人道的だということにとどまりません。生き延びたユダヤ人たちの信仰を傷つけ、和解の芽を摘みとってしまうことになるであります」と、ヴァイツゼッカーは言う。

ここにはドイツ民族に「遺産」として残された戦争責任を将来にわたって主体的に問い続け担い続けようとするきわめて誠実な贖罪の姿勢がある。そしてこの姿勢が誠実であればあるほど日本と日本人の戦争責任に対する向きあい方とそれが不十分であったが故に今も残されている戦後責任とが逆照射されて明るみに出される。まさにその疎隔の溝が余りにも深すぎる、それはなぜなのか、ということが本稿の動機である。

### ミッチャーリッヒ『喪われた悲哀』

ところでしかし、西ドイツでは戦後40年間一貫してこのような戦争責任の自己追及が行われてきたのかといえば必ずしもそうではない。たとえば現在も続いている西ドイツの国内の裁判所における「ナチス犯罪」の訴追も内外の政治情勢や政治家たちの思惑で左右に揺れ動いてきたといわれる<sup>2)</sup>、また1979年に西ドイツ連邦議会で可決されたナチスによる大量殺害を含む殺人罪全般の時効の撤廃という措置にしても内外世論との関係からの状況的産物であって必ずしも西ドイツデモクラシーの民主主義精神の健全さを証明するものではないと指摘されもした<sup>3)</sup>。そしてさらには1960年代後半の西ドイツにおいて、西ドイツ国民がナチズム下の戦争犯罪を直視することなくそれから逃避しているということを痛烈に批判せざるをえない状況もあったのだった。この最後のことは西ドイツの心理学者ミッチャーリッヒ夫妻（Alexander und Margarete Mitscherlich）の『喪われた悲哀』<sup>4)</sup>において明確に示されている。

ミッチャーリッヒ夫妻の指摘と問題提起は以下のとおりである。「なぜ今日（1960年代後半—筆者注）にいたるまで、ナチ・ドイツの第三帝国の時代が、またそれ以前のワイマール共和国の反民主的な市民たちの行動による崩壊が、十分な批評の対象になっていないのか」（前掲書8頁）、ドイツ人は現実を直視せずに空想へ逃げこみ、現在の政治問題に対する鈍感さと無感動を示し、ただ偏執的なかたよりでもって経済復興のみに全エネルギーを注ぎこんでいるのではないか、その結果、「過去の政治的克服——少なくともその償いの最小のものとしても——の試みのかわりに、ドイツ産業の爆発的な発展が生じた。活動力とその成功が、過去に由来する生なましい傷口をすっかり覆ってしまう」（22頁）、ここにはナチズムの時期に起こった出来事に対する悲しみの喪失（無関心あるいは感情移入の遮断という現象）があり、それが政治的社会的な退嬰主義を生み出している。

このような文脈のなかでミッチャーリッヒ夫妻は次のように述べる。

「ひとが、何百万もの死を《克服》することができないのは、当然である」としても、「《克服》するということは、むしろ一步一步認識するということの結果を意味している。フロイトは、このことを《想起・反復・徹底操作》と名づけた。ただ一度かぎりの想起というものの内容は、たといどれほど感情にみだされたものであったところで、たやすく消

えてしまうものだ。だからこそ、内的な解釈の反復と批判的な熟考が、本能的無意識的に働く忘却、否認、投射、その他似たような防衛機制による自己保護の力を克服するために、必要なのである。このような想起と徹底操作の治療的效果は、われわれの臨床の実践ではよく知られている。だが、政治的实践のなかでは、この知識はすこしもひろがっていない。……この治療法は、集団についても実践されねばならない。」(24頁)。

一読してわかるように、ミッチャーリッヒ夫妻が指摘することは先のヴァイツゼッカー演説ときわめて似ている。確かに、文中の「想起」とはドイツ語の *Erinnerung*, *erinnern* であって、このことばを永井清彦は「心に刻む」と訳していた。ヴァイツゼッカーは、「心に刻むというのは、ある出来事が自らの内面の一部となるよう、これを誠実かつ純粹に思い浮かべることであります」と言ったが、そのことのドイツ人にとっての重要性、不可欠性はすでにミッチャーリッヒ夫妻の強調するところであった。ミッチャーリッヒ夫妻は、ヒトラーのしたがってドイツ人の侵した数かずの戦争犯罪を思い浮かべ、悲しむという作業は、苦痛に満ちた *Erinnerungsarbeit* (林・馬場訳では「想起の仕事」) なしには達成できないのであり、そのことがなければ個人および集団としてのドイツ人の精神的成長や現実に堪えうる能力の涵養はできないのだ、と述べていたのだった (81, 86頁)。

良心的で実践的な心理学者によるひとつの学問的認識と警鐘が、20年のうちに、西ドイツ国内で国民的コンセンサスにまで高められ、ヴァイツゼッカー演説という政治的実践にまで成熟していったことに私は大きな羨望を覚える。

このことがいかにして可能であったのか、解答はいくつかある。たとえば、かつてナチスに蹂躪されたすべての近隣諸国が西ドイツ国内におけるナチズムの清算、あるいはネオ・ナチズムの蠢動に対していつも厳しい監視と批判の姿勢をとっていること、とにもかくにも戦後一貫して続いてきている西ドイツ国内の裁判所による「ナチス犯罪」の追及、かつてドイツ人自らが民主主義的秩序を自己放棄してヒトラーの独裁を選びとり、あげくに600万人ものユダヤ人の虐殺をはじめとした言語を絶する非道な行為にまで突っ走ったことを生なましい写真入りで正確に伝える歴史教科書の存在<sup>5)</sup>、等々。いずれもわれわれが日本という国で享受していないことばかりである。わが国で一体どうすれば同じようなことが可能になるのか、それが課題である。

#### 強制収容所跡を訪ねることの意味

ここで私が身近に体験したこととしてミュンヘン郊外のダッハウ強制収容所に関して簡単に言及したい。<sup>6)</sup> 1985年4月28日はダッハウ強制収容所の解放40周年記念日であったが、私は凍てつく寒気の中で開かれた当日の記念集会に参加してこの収容所の歴史的かつ現代的意味について改めて考える機会をもった。

ダッハウ強制収容所はナチスの政権掌握後二ヶ月もたたない時期につくられた最初の収容所であった。アウシュヴィッツのような「絶滅収容所」ではなく強制労働をさせる「労働収容所」であったが、それでも飢餓、病気、恣意的殺人、大量処刑、「医学実験」(1200人に500例の実験が行われたことで有名である)等によって継続的な「絶滅」がもたらされ、記録に残っているだけで31,600人が死亡した。収容者総数は1933年から45年までの間に公式記録で206,000人以上にのぼる。銃撃戦の末、米軍によって軍事解放された時、超満員のバラックの中には31ヶ国の3万人以上の生存者がいた。<sup>7)</sup>

この強制収容所跡は今ではバラックこそないが、「焼却炉」と「ガス室」は現存し、当時

の生なましい惨状を想起させる。ダッハウが行った1984年度の年次報告<sup>8)</sup>によれば、同年度の訪問者総数は約91万人で、うち外国人約54万人、ドイツ人約37万人であった。同報告は、学校の生徒や若いグループの訪問が若干増加したことを伝える一方で、下調べの勉強が足りないことと滞在時間が短いことを嘆いているが、ともかく肝心なことは若いドイツ人たちがこの跡地を毎年毎年多数訪れているという事実である。このことは、たとえば長崎の「平和公園」や「国際文化会館」を日本人が訪れることとは、その重み、心の痛みの質が違うということである。かたや弁明の余地もない自国民による残虐な加害行為、罪責の地であり、そこで起きたことを決して忘れてもいず、かつ忘れようともしない人びとがまだ多数現存しているのであるから、ドイツ人の訪問者はただドイツ人であるということの故に、そこで起きたことについての罪責感情から決して逃れることはできないのである。ドイツ人にとってここを訪れることはまさに苦痛に満ちた *Erinnerungsarbeit* に主体的に立ち向かうということの意味する。その民族の疼痛点からいかに生きるべきかを正しく学びとることこそドイツ人にとっては贖罪であり、唯一の復権と和解への途なのである。

このような痛みを伴う精神的作業が不断に地道に行われることなくしてミッチャーリッヒ夫妻の問題提起からヴァイツゼッカー大統領の演説までの進展はありえなかったのだと私は考える。

## 二 「克服すべき過去」の喪失

### 日本人の戦争責任論に欠落しているもの

ひるがえってわが国の戦後40年はどうだったのか。確かにわが国でも戦後の各時期にそれなりの戦争責任論が展開された<sup>9)</sup>。しかし大沼保昭によれば、それらの戦争責任論には、「對他民族責任意識の欠如、アジアの諸民族からの視点に対する感受性の欠如」が一貫して認められるという<sup>10)</sup>。実はこのことこそ「克服すべき過去」を日本人が戦後一貫して喪失していたが故に起ったことだと私は考えるが、上の「欠如」の要因について大沼は以下のように要約している。

「(一)総力戦に敗れ、疲弊し尽くしたことに帰因する日本国民の被害者意識。(二)東京裁判、B C級戦犯裁判により、他民族に対して責任を負う者は罪を受けた、という意識の反射的效果としての一般国民免罪感。(三)平和運動における広島・長崎<sup>ヒロシマ ナガサキ</sup>の強調からする右の被害者意識の増幅（『唯一の被爆国民』）。(四)戦争責任論の主体たる知識人の民衆に対するコンプレックスと漠然たる贖罪感。(五)戦争責任の主体、客体、根拠、程度、態様に関する鳥瞰図的な見取り図の欠如。(六)戦争責任をあまりにも個人の倫理的問題としてのみ把握することに由来する、他の領域——たとえば経済問題——からの孤立化。(七)逆接的だが、『大東亜戦争』の『邪悪さ』があまりに自明とされたことに由来する、『邪悪さ』の具体的で緻密な分析の放棄。そして最も根底的なものとして、(八)日本社会を支配する『脱亜入欧』的発想に帰因する、被害者たるアジア諸民族への根底的無関心。<sup>10)</sup>」

これらの指摘の中で、ここでは(一)(三)の日本国民の被害者意識という点と、(八)の被害者たるアジア諸民族への根底的無関心という点に着目して簡単に述べる。

われわれ日本人は、戦争について語る場合、空襲や原爆被爆、あるいは貧困な食糧事情や飢餓感、また朝鮮や中国その他のアジア諸国からの引き揚げや抑留等々、様々な被害体験を純粋に被害者意識あるいは不可抗力的な災害を被った者としての意識において語る

のが一般的である。体験者が一般にそうであり、学校における平和教育や反原爆教育もそうであるから、戦後世代や今日の若者が前の戦争については日本人の災厄や犠牲しか知らないのも当然の帰結である。そのことは被爆地長崎ではさらに増幅されているように思われる。そんな中で、被爆者のひとりであり、またその時軍需工場で魚雷をつくらされていたという体験を後の平和運動の原点にすえている岩松繁俊は、前の戦争における日本人の加害者責任に触れず、あるいはそれを否定して語られる被爆体験を「歴史のない被爆体験」あるいは「戦争のない被爆体験」、「加害者のいない被害」等として批判し続けている<sup>11)</sup>。これは被害者意識だけが横溢している日本の平和運動の中で数少ない誠実な事例の一つであるといわなければならない。

それにしても、わが国における一般国民の戦争責任—加害者責任は、戦後40年を経た現在においてもまだ意識化されていない状況である。日本人が被害者意識においてしか自己と戦争との関わりを把握できないということは、逆にいえば戦争の犠牲者、被害者であったアジアの近隣諸国への視線が確実に欠落していることを意味する。台湾を50年、朝鮮を35年、それぞれ植民地支配してそこできかなることを行ってきたか、また戦争中、中国をはじめとした東南アジア諸国で日本軍がどれほどの侵略行為と残虐な行為の数かずを行ってきたか、それらはほとんど公式には語り継がれることはなかったのである。実に見事な欠落・黙殺というほかはない。

どのようにしてこうなったのか。大沼保昭は明治以来の脱亜入欧信仰から日本社会が解放されていないことを強調しているが、ここではもっと卑近なところにその原因を求めてみたい。それはかつて議論されたことのある前の戦争の呼称をめぐる問題である。

#### 前の戦争の呼称をめぐる

前の戦争の呼称については、「太平洋戦争」、「大東亜戦争」、「第二次世界大戦」、「十五年戦争」という少なくとも四つがある。ところがそれぞれの呼称の戦争の時期や範囲は異なっているのであり、またそのいずれの呼称を用いるかによって戦争のイメージもその評価も大きく違ってくる。

今日一般的に使用されている呼称は「太平洋戦争」であるが、これは敗戦後の占領軍総司令部が採用を「強制」したものである。したがって戦後になって使われ始めた呼称である。それと前後して1945年12月15日、いわゆる「国家神道ニ関スル覚書」によって「大東亜戦争」ということばを公文書中に使用することが禁止された。戦争中に用いられていたこの「大東亜戦争」という呼称は、日米開戦直後の1941年12月、東条内閣が支那事変を含めて今回の戦争を「大東亜戦争」とよぶとしたことによる。「第二次世界大戦」は1939年9月のドイツ軍のポーランド侵入によって開始された日本を含む文字どおり全世界を戦争当事国とした世界戦争の呼称である。これに対して「十五年戦争」という呼称は、1931年9月18日の満州事変以降の戦争をただ一回的な「事変」でつなげていくのではなくて一連不可分のものとしてトータルにとらえることができるようにという観点から鶴見俊輔によって提起され<sup>12)</sup>、以後今日広く流布しはじめているものである。

ところが、「第二次世界大戦」という呼称はともかく、他の三つの呼称のうちどれを前の戦争の呼称とするかについては未だ決着をみていない。かつて、戦争の呼称が戦争の評価あるいは歴史観と重要な関わりをもつという点から呼称をめぐる問題を提起した上山春平<sup>13)</sup>は、今日でも、「太平洋戦争」という呼称では日本の中国をはじめとするアジア諸国への侵略の

姿が見えてこないという理由から、たとえ汚辱にまみれた面があるとしても、自らの当時の体験や思いとつなげて「大東亜戦争」という呼称を用いるべきだと主張している。<sup>14)</sup> もちろん「大東亜戦争」ということばを過去の大東亜共栄圏や聖戦の思想を肯定する意味で用いる人びとも少なくはなく、それに対する反発と批判から、侵略を美化する「大東亜戦争」という呼称は用いることはできないとする多くの歴史学者の存在がある<sup>15)</sup>。この議論の狭間にあって「十五年戦争」という呼称は双方の欠陥と歪みを是正するものとして相当の通用力をもって流布するに至っている。『太平洋戦争』の著者家永三郎も、その序において「厳密には『十五年戦争』と呼ぶべきものである」と明言している。

しかしながら、本稿では、「大東亜戦争」という呼称は、侵略を美化し肯定するものであるから「太平洋戦争」という呼称を用いるという観点に少しこだわってみたい。このことについて信夫清三郎の批判するところは以下のとおりである<sup>16)</sup>。

「家永氏から木板氏にいたる所論が示す特徴は、進歩的と自他ともにゆるす歴史学者が上山春平氏の問題提起を鋭く受けとめず、『自分の考え』にもとづいて『断じて』『科学的』と主張しうる戦争第三段階の呼称を今日にいたるまでもっていないということであり、『アメリカが採用した』『太平洋戦争という名称』を『従来から一般化』しているままに『次善の方法』として『便宜的』に使用しているということである。怠慢ではないか？」

「中国の歴史学者は、日本の侵略にたいして自国の運命を賭けた戦争を『抗日戦争』と見据えたうえで日本対米英蘭等の帝国主義戦争を『太平洋戦争』と呼んだのであるが、日本の歴史学者は、『太平洋戦争』という呼称で何を見据えようとしているのであろうか？それがもし『大東亜戦争』の呼称から逃れるために『科学的に必ずしも正確な名称とはいえない』と知りながら『太平洋戦争』の呼称を使用するとすれば、その態度は怯懦というべきではないか？」

この指摘は、それが「怯懦」であるか否かはともかく、私には妥当なものであると思われる。結局、信夫清三郎は、過去に「太平洋戦争」の呼称を用いたことはあるが、目下は戦争の実体を最も広く蔽いうるものとして「大東亜戦争」の呼称を用いているという。「太平洋戦争」という呼称およびその史観が、もっぱら日米の帝国主義戦争を念頭におき、日本による中国、朝鮮およびその他のアジア諸国に対する植民地侵略戦争の側面を軽視あるいは欠落させる難点をもつと思われる限り、けだし当然の結論であるというべきである。

「大東亜戦争」という呼称を用いるからといって、それを肯定することにも積極的に支持することにもならないことは言うまでもない。かえって、現在においては過去の戦争を当時語られた呼称によって語ることによって当時の歴史認識とそれによってもたらされた様々な歴史的事実をより客観的によみがえらせることができるのではなからうか。「大東亜戦争」という呼称は、戦中の日本人の「何百万人の経験を負った<sup>17)</sup>」呼称であるが故に、現在においては、その理念と実態の蔽いがたい懸隔、すなわち戦前のイリュージョンと戦後に明らかになったその実体との差がより明らかになりやすいのではないと思われる。そうすることによって明らかにされるべきなのは、前の戦争の侵略戦争たる性格であり、そしてその侵略戦争を当時の国民がひとりひとり遂行したということであり、そしてその加担の責任、それによって犠牲となった人びとへの罪責ということである。

この点、「十五年戦争」という呼称は「何百万人の経験を負った」呼称ではないけれども、従来の戦争のとらえ方では「日本人にとっての戦争の責任がばかされてしまう」とい

う観点から提起されたものであるが故にその史観のもつ意味は正当に評価されなければならない。そのことについて大沼は、「十五年戦争という戦争のとらえ方が60年代後半から70年代を通じて次第に一般化してきたことは、日本社会における対アジア意識の欠落を是正するうえにおいて特筆すべき変化といえる<sup>18)</sup>」と述べている。

要するに、戦争の呼称をめぐる議論はたんにことばの詮索にあるのではなくて、戦後の日本が向きあうべき「過去」をいかに指定するかという問題である。戦争の呼称をめぐる議論が未決であるところに、過去の戦争とその責任に対する国民的な共通イメージの不在ということを実感する。それは戦後のわれわれが当然克服しなければならなかった「過去」の喪失なのであり、そのことによって加害者意識どころか被害者意識だけが増幅されたことは誰の目にも明らかであろう。

### 三 戦後40年目の8月の罪責

ここでわが国の戦後40年目の8月に何があったかを問題にしたい。いくつかの出来事の焦点は戦後40年たった時点で戦争責任がいかにけじめをつけられないままで放置されているかという問題である。

#### 靖国神社公式参拝をめぐる

まず特筆すべきは、8月15日、中曽根首相以下その他の国務大臣が靖国神社公式参拝を強行したことである。この戦後初の公式参拝は、憲法問題、歴史問題、宗教問題の各観点からまさにわが国の戦後政治を根本から問い直すものとして内外から極めて多くの批判を呼び<sup>19)</sup>、結果的には今年86年の公式参拝を自粛せざるをえないところまで追い込まれた。靖国神社公式参拝は国民主権、平和主義、基本的人権の尊重という憲法の三大原則をトータルに空洞化しかねない問題として極めて重要であるが、ここでは歴史問題としての戦争責任といかに関わるものであるかを問題にしたい。

靖国神社において天皇制と軍国主義が結びついていたということは歴史上の事実に属する。このことを村上重良は端的に次のように述べている。「靖国神社は、戦没者を護国の英霊として祀り、天皇の参拝という『殊遇』をあたえることによって、戦争のたびに、国民の間に天皇崇拝と軍国主義を普及させるうえで、絶大な役割を果たした。<sup>20)</sup>」このような、いわば天皇制と軍国主義のシンボルであった靖国神社の政治的、社会的、宗教的地位は、敗戦とそれに伴う国家と宗教の分離に関する措置によって制度的には解体されることになった。しかし国民の意識においては根深く残存し、そのことはたとえば1978年になってA級戦犯が合祀されたことや公式参拝を求める地方議会決議が多数にのぼったこと等に現われている。他方、靖国神社や護国神社、忠魂碑、忠霊塔などかつての軍国主義のシンボルの復権に対する反対運動も少なくはなく、それらは様々な憲法訴訟の提起となって現われていることは周知のところである。

ところでこの問題の核心は、敗戦記念日の8月15日に一国の政治指導者たちが公人として靖国神社に参拝し「英霊」に感謝することは過去の戦争の肯定的評価につながるという点である。戦没者は決して軍人に限らないし、空襲や原爆被爆等による民間人の犠牲者は極めて多数にのぼり、さらには「英霊」たちの戦争行為による中国をはじめとしたアジア諸国での戦争犠牲者は日本人のその何倍にもものぼる<sup>21)</sup>。戦没者への追悼というならば、これらのすべての戦争犠牲者に対する追悼が行われるべきであるし、より正確には、

わが国の戦没者に対する追悼よりもわが国の侵略行為によるアジア諸国の犠牲者たちへの追悼が優先されるべきであるし、この点からしても「天皇の軍人」しか合祀していない靖国神社への公式参拝は極めて独善的であり、事実そのことは日本の戦争責任の欠落ないし否定をみることができるといっても過言ではない。それゆえに靖国神社公式参拝に対してアジア諸国から様々な懸念、警戒、批判が表明されたことは当然のことであった。

たとえば中国の新華社通信は要旨次のように論評した<sup>22)</sup>。

「40数年前、日本ファシズムが起こした侵略戦争は、アジア・太平洋地域各国人民に大きな災難をもたらした。とくに中国では、1千万人余りの尊い生命が犠牲になり、財産の損害は数百億ドルに達した。日本人民も同様に、日本軍国主義の隷属のもとで、大きな被害を受けた。遺憾なことに、日本政府は靖国神社公式参拝決定の際、『かつてアジア諸国を中心とした人々に重大な苦痛と損害を与えたことを深く認識する』と表明する一方、『参拝の目的は、祖国と同胞を守るため尊い生命を捧げた戦没者を追悼することにある』と述べた。こうした言い方は、日本軍国主義が起こした侵略戦争の性質をあいまいにし、中国人民とアジア各国人民の感情を傷つけるものであり、大きな災難にあった世界のすべての民族と人民にとって受け入れられないものである。

閣僚の靖国神社公式参拝は、日本国内の侵略戦争の性質を否定し、日本軍国主義の名誉回復を図ろうとする思潮に迎合し、これを助長するものであり、アジア各国人民の警戒と関心を引き起こさずにはおかない」。

問題を一般化した場合、いわゆる日本の戦没者追悼が日本人の戦争犠牲者だけ（しかも軍人を中心に）を対象としていることの異常さは、前述のヴァイツゼッカー大統領演説を引き合いに出すまでもなく明白である。日本滞在の長いドイツ人はそのことを実によく見ている。たとえば「南ドイツ新聞」極東特派員ゲブハルト・ヒールシャー（Gebhard Hielscher）は次のように指摘している<sup>23)</sup>。少し長い引用になるが、要約するよりは問題の所在が容易に伝えられると思う。

「私はもう20年近く日本に暮らしているが、日本の終戦記念日の行事は、当然のこととして、日本人の戦争犠牲者が中心である。

8月15日に政府の催す慰霊祭においても、天皇陛下をはじめ政府高官、遺族会代表といった人びとのことばは、戦死者を悼む心に満ちみちてはいるが、日本軍によって殺された何百万人ものアジアの戦場での犠牲者に触れることばはきかれない。ただ日本人の、自分たちの死者のみを弔おうという行事なのである。中国大陆からシンガポール、パールハーバーからノモンハン、ビルマ、フィリピンやインドネシアの各地で（沖縄や南洋諸島での日本軍玉砕の陰には、多くのアメリカ兵もなくなっているが）日本軍の犠牲になった人びと、日本の植民地であった朝鮮や台湾の人びとの犠牲も、きれいさっぱりと忘れられている。それらの犠牲者は、それぞれの故国で、それぞれの遺族たちが慰霊すればよい、というわけだ。

この方法でやれば、戦争の責任を逃れることも簡単であろう。自分たちは戦争の被害者だ。戦争を最初にはじめた責任については沈黙される。もちろん、他の国には太平洋戦争の勃発について共同責任がないわけではない。が、日本の責任は比較にならないくらい大きいし、直接の加害者であったことは間違いない。たとえば中国侵略についていえば、共同責任国はないし、中国の戦争犠牲者への責任は、日本がとるべきものである。



その意味で、8月15日に武道館で行われる公式の慰霊祭は、日本政府の責任転嫁体質のグロテスクなシンボルであり、自らの歴史からの逃走となっている。それは政治的な未熟さの表われであり、また島国の利己主義をも体現している。現代のマスメディアの発達と数多くの外国旅行にも日本人の島国根性は影響されなかったのである。」

「人間一人ひとりには家族があり、死者の数が多くなれば悲しみの度合いも大きくなる。殺人者は、遺族の前で責任をとらされる。普通、戦争時に兵士として他人を殺しても、個人的な罪には問われない。なぜなら彼は命令に従って殺したのだから。しかし、直接、死の原因を作ったのは、その兵士である。そしてその戦争が侵略戦争であり攻撃をかけたものであれば、個々の兵士としてではなく、日本人として、日本の国として責任を感じなくてはならない。だから、日本人、日本国民の正統な代表としての政府および日本の国民のシンボルの天皇は、その責任を自覚しなくてはならない。

8月15日の記念行事は、まず他国の犠牲者へ弔意を表わすことから始められるべきである。そのことによってのみ、外国の遺族たちにとって、日本人の自分たちの死者への悲しみも、容認しうるものとなる。日本の政府は、いつこれを理解するのだろうか。日本はいつになれば、自分の戦争責任を公に認めるのだろうか。終戦40周年はよい機会であろうに……。」

残念ながら日本政府は、この期待を裏切り全く逆のことを行った。われわれは、敗戦と日本国憲法の制定による国家原理の転換は額面だけにおわり、天皇制の存続と戦争責任のあいまい化によって戦前の国家原理との強度の連続性が保持され、その政治的、社会的復権が今堂々とはかられつつあることを感ずるのである。

#### 台湾人元日本兵補償請求事件判決をめぐって

次に、戦後40年目の8月にあったことで、わが国の戦争責任に関して注目を集めたのは、台湾人元日本兵戦死傷補償請求事件控訴審判決（東京高裁8・26判決）と、いわゆる指紋押捺拒否事件第一審判決（福岡地裁小倉支部8・23判決）の二つの裁判である。

いわゆる台湾人元日本兵補償請求事件<sup>24)</sup>は、戦争中、「日本人」として戦地に動員されて負傷したり戦死した台湾人の元軍人・軍属及びその遺族ら13人が国に対してその補償を請求し、あわせて国が日本人に対するのと同等の補償となすべき補償立法を制定しないことは違憲・違法であることを確認することを求めた事件である。

わが国の元軍人・軍属の戦死傷者及びその遺族に対する補償は1952年に制定された戦傷病者戦没者遺族等援護法と1953年に制定された恩給法によっているが、両法とも対象者を「日本国籍を持つ者」に限ったため、台湾人や朝鮮人の元軍人・軍属及びその遺族は支給対象から除外された。そのうち、韓国人については1965年のいわゆる日韓協定によって一括補償の形で「解決」をみたが、台湾人については1952年の日華平和条約によって両国間の特別取り決めの主題として交渉に委ねられることになっていたところ、それが実現しないうちに、1972年の日中国交回復に伴う日中共同声明によって日華平和条約が失効し、そのため台湾人の元軍人・軍属に対する補償問題は未解決のままになって補償を受けることができない状態にあるというのが事件の背景である。

判決は、「国がこのような被害についていかなる補償、救済措置を講ずるかは、もっぱら国の政策に基づく立法と法の施行に委ねられた事項である」として台湾人らの主張を排斥したが、他方でわが国が「補償・救済の遅れについて道義上の責任を負うべきことは当然」

だとして以下のように述べた。それが社会的な共感を呼んだ。

「現実には、控訴人らはほぼ同様の境遇にある日本人と比較して著しい不利益を受けていることは明らかであり、しかも戦死傷の日から40年以上の歳月が経過しているのであるから、予測される外交上、財政上、法技術上の困難を克服して、早急にこの不利益を払拭し、国際信用を高めるよう尽力することが、国政関与者に対する期待であることを特に付言する」。

この付言は、裁判所による国会と政府に対する要請あるいは警鐘であって、その意味で高く評価されるが、40年以上もこういう形でかつての植民地の人びとに対する戦争責任が放置されてきたこと、そして多くの国民がこのことに無知であったことは決して看過できることではない。

台湾は日清戦争後の下関条約によって以後50年間わが国の植民地としてその支配下にあり、戦争中には20万7千名の台湾人が日本の軍人・軍属として強制的に動員され、戦死者3万3千人、重傷の戦傷者3百人という多数の死傷者を出したのだった（厚生省調査）。同様の問題について諸外国の対応はどうか、そのことについて上記判決文から引用すれば「米国、英国、フランス、イタリア及びドイツ連邦共和国（西ドイツ）は、かつて自国の軍隊において勤務中負傷もしくは疾病にかかった外国人又は戦死した外国人の遺族に対して、障害年金、遺族年金を支給していることが認められるが、少数の例を除き、当該外国人が国籍を有する国との間の条約或いは協議に基づいて補償が行われている模様である」ということであって、台湾の人びとに対する補償制度が未だに確立していないことは、人道上、あるいは国際信義上も極めて問題であると言うほかない。

#### 指紋押捺拒否事件判決をめぐって

福岡地裁小倉支部におけるいわゆる指紋押捺拒否裁判<sup>25)</sup>は、日本で生まれ育った韓国人二世に下された初めての判決として注目を浴びたが、裁判所は前年の横浜、東京地裁と同様、指紋押捺制度は合理性があって合憲であるとの判決を下した。この問題は外国人登録法違反という単なる法律問題ではなく、その背景に日本人と朝鮮人の民族間の道義的問題がある。

外国人登録法によれば、日本に一年以上居住する16才以上の外国人は左ひとさし指の指紋を押すことを義務づけられている。そして現在指紋押捺を義務づけられている外国人は約60万人で、そのうち約8割は日本で生まれ育った二世、三世の在日朝鮮人<sup>26)</sup>である。問題の歴史的原因が1910年の日韓併合以降の日本の朝鮮植民地支配にあることは言うまでもないが、かれらは、現行外国人登録法が公布施行された1952年4月28日に一方的に日本国籍を喪失させられたのだった。この措置の背後に何があったか、大沼保昭によれば、「この措置の背後には、外国人にしておけば彼（女）らが日本国民となるためには帰化しなければならぬが、帰化を許すか否かは国家の自由裁量だから、好ましい（＝日本に完全に同化した）者のみを日本国民とすることができるという考慮があった。単一民族の神話に立脚する同化主義の発想にほかならない<sup>27)</sup>」ということになる。

そして今日、大多数の在日朝鮮人にとって、指紋押捺制度は、植民地時代から今日まで一貫する、日本人の朝鮮人に対する差別、蔑視を体現するものであると受けとられ、国内においてきわめて広範な指紋制度撤廃運動を行なったことはもとより、日本と韓国および朝鮮民主主義人民共和国との外交上のホットな問題にまで展開したことは周知のとおりで

ある。中曽根首相は本年9月の訪韓時に、「指紋は1回限り」と表明したが、「5年ごと」が「1回限り」に変わただけで、制度が存続する限り在日朝鮮人の受けとり方は変わらないと言うべきである。

大沼保昭は、「道義的批判だけでは、右の反応(指紋がいやなら帰ればいいという態度―筆者注)を生み出す精神の奥深いところが大きく変わることはできない」として、指紋押捺問題を「国際社会における日本の現実と意識とのギャップ」、あるいは「国際問題への適応不全をもたらしている日本社会全体の精神構造」と結びつけてこの問題の解決を模索すべきだと指摘する<sup>28)</sup>。しかし、確かに指紋押捺問題をこのような広がりや深さの文脈において把えることは重要であるとしても、やはりこの問題の核心はポスト植民地問題であり、そこに起因する民族差別と排外主義なのであって、この地点から大沼の地点までの間には、問題の一般化しすぎ、あるいは論点の移しかえがあると言うべきである<sup>29)</sup>。指紋押捺制度は明らかに35年にわたった植民地支配と戦争犯罪をわが国政府と国民が戦後から今日までいかに誠実に処理してこなかったかということに関わっているものであり、その処理の不十分さ、不誠実さが指紋押捺の屈辱感の強制という形で表われ、結果として日本人と朝鮮人との間の「和解」と「共存」の障害になっているのだと言うべきである<sup>30)</sup>。

ともかくわれわれには戦後長い間、在日朝鮮人の存在が見えなかったし、その声に耳をきちんと傾けることもなかった。そのことは未だ朝鮮人被爆者の実態調査や治療を含む援護対策がきちんと行われていないことに象徴的に表われている。日本政府も地方自治体も未だに責任ある本格的な被爆実態調査を行っていないが、その空隙を埋めるべく長崎では1965年以来少数の良心的な人びとによって朝鮮人被爆者の実態解明の息の長い入念な調査が続けられている<sup>31)</sup>。これまでの調査によれば、長崎における朝鮮人被爆者の総数は約2万人にのぼり、うち推定死者はその半数にのぼる。われわれはこの数字の大きさに今さらながら驚かざるをえないが、より重要なことは日本人の被爆と朝鮮人の被爆との質の違いを理解することである。

「侵略戦争に加害者として参加し、協力していた日本人被爆者と異なり、彼らは日本帝国主義政府の「植民地」住民としての圧政に苦しみ、日本に『強制連行』されて『強制労働』に従事させられ、その上に原爆被害者という逆境に追いこまれた“被害者”として、二重、三重の苦難をこうむったわけである。同じ被爆者であり、肉体的被害は同等であっても、日本人被爆者とは根本的に『被爆の質』が異なるのである。これを無視することは絶対にゆるされない<sup>32)</sup>」、という認識こそわれわれ日本人の共有すべきものである。朝鮮人被爆者には原爆被爆の日の他に「もう一つのあの日」があり、その日こそ彼らにとってはすべての災厄の原点であり、われわれにとっては過去に起こし、今まだその責任を果たしていない国家的・民族的犯罪の紛れもない証拠である。時間が経過し、被爆そのものが全体として風化していかうとする中で、少しでも正確な朝鮮人被爆者の実態を明かにしようとする地味な努力は、いかなることばによっても果たされえない真摯な戦後責任の自己引き受けの形であるといえよう。

未解決のまま残されている問題は多い。以上述べてきた三つの問題のほかにも、朝鮮民主主義人民共和国との国交の未回復、中国残留「孤児」問題、サハリン残留韓国人問題、あるいは戦後の東南アジアに対する「経済侵略」等々、アジアに対する未決の戦争責任は今日われわれがいかにそれらの問題と取り組むかという戦後責任の問題として提示されて

いる<sup>33)</sup>。まことに、「アジアに対する戦後責任とはたんなる抽象的思弁の問題ではない。それは戦後の日本社会のひとりひとりの不作為の積み重ねの結果にほかならない<sup>34)</sup>」のであるから、そのような現状を生み出し許してきた戦後思想のあり方そのものを問い返すことこそそれわれの課題であるということになろう。

#### 四 苦痛の Erinnerungsarbeit の不可避性

##### 平和主義、民主主義を鍛える支点の不在

われわれが戦後40年間享受してきた平和や自由や民主主義は、そもそもわれわれ自身の手でうちたてられたものではなかった。それらは、歴史的事実として、強制され与えられたものであった。たとえかつて自由民権運動や大正デモクラシーの時期をもったことがあったとしても、あの敗戦後の状況の中では、占領軍の強制なしには民主権原理はうちたてられなかった。1945年8月15日を境として、われわれは否定すべきものを確実に否定し、その上に立って新たな原理を確立すべきであったにもかかわらず、自己の内的要求に基づく主体的な思想的葛藤を経なかったことによって、あるいはそのようなものを準備し体験する内的基盤を持ちえなかったことによって、逆に否定の対象を意識においても制度においても引き継ぐことになった。従って敗戦と日本国憲法制定を機とした国家原理の転換もその額面とは異なり、実質的には極めてあいまいなものにされ、転換・改革の意義をできるだけ過少評価する努力が払われた。そのことは制憲議会における「国体」論議や「日本的デモクラシー」論の展開<sup>35)</sup>をはじめ様々な民主化の不徹底あるいはその後の憲法規範の空洞化という形で現出したことは周知のとおりである。

もちろん他面では、支配層には強制であった平和や自由や民主主義も国民のレベルでは大方歓迎して迎えられ、それを定着させようとする様々な努力も行われてきた。しかし、そこでは「贈られた自由が、まるで自前の製品のように調子良く祝われた<sup>36)</sup>」ことはなかったか。そういうこともあって、戦後40年の現時点に立ってもそれらの努力は決して所期の目的を達してはいないように思われる。

現実には、たとえば平和主義は、はじめは「今や世界を動かしつつある崇高な理想」（マッカーサー三原則の第二原則）から出発したとはいえ、ほどなくそれは今までと変らないうるパワー・ポリティックスの枠組の中のものであったことが明らかになっており、自由や民主主義にしても、それらは決して普遍的なものではなくてアメリカ流リベラリズムの刻印を受けたものであり<sup>37)</sup>、他面では、反対物である天皇制と共存しうる程度の民主主義にすぎなかったということを明らかにしている。菅孝行の次のような指摘はわが戦後民主主義の脆弱性あるいは欠陥を示して余りあるといえる<sup>38)</sup>。

「さて、『戦後』とは、どんな時代であったといえるだろうか。第一に、『戦後』は、『民主主義』を国民的なスローガンとする時代であった。立場によってその内容は極端にちがったが、よほどの異端者でないかぎり、右も左も、人々はそれぞれ、互いに異なる立場の根拠を『民主主義』に求めた。

第二に、ちょうどそれとウラがえしのようにみえるが、『戦後』は、新しい『天皇制』の時代であった。ただし、この天皇制は『民主主義』と矛盾をきたさないかぎりの天皇制であったから、天皇には、軍の統帥権も、政治的主権もなく、また国教の教義によって神とされることもなかった。それゆえ戦後の中の実天皇は、ただひたすらに儀式のみを行う権威

として、つまり象徴として、人々のならわしの中に生きる一見非政治的な存在とみえた。

だが、このような天皇が『民主主義』と矛盾をきたさなかったということは、『民主主義』のほうも、天皇の存在と矛盾をきたさない程度の『民主主義』であったことを意味する。君主制と民主制のあいまいな関係を論理的に煮つめてしまえば、いかにいいかげんな民主主義とソフトにみえる天皇制であるとはいえ、矛盾が露呈せざるをえないから、『民主主義』者の多くは、戦後国家、戦後社会のかくれた原理としての天皇制について、決して口にしようとはしなかった。かくして、戦後は、民主主義と天皇制の密通する時代となったのである」。

憲法の基本原理である平和主義や民主主義がかくも無惨に空洞化していったのは、結局のところ、そもそもの戦後の出発点において、「敗戦」を「終戦」と言い換え、戦争責任は「国体護持」のために「一億総懺悔」という形で流してしまったことに象徴されるように、その時点で、植民地支配と戦争犯罪に対する罪責意識が根本的に欠落していたことと、戦前の国家原理であり戦争遂行の精神的支柱であった天皇制を形を変えて温存したこととにそもそもの原因を求めることができる。このことによってわれわれは「過去の清算」を思想的にも实际的にも射程に入れることができず、その結果として、新たな原理としての平和主義や民主主義の価値を主体的かつ普遍的に鍛えあげる肝心な支点を獲得することに失敗して逆に今日それらの内実が侵食されることを許してしまった。われわれは長い間そのことに気づかずにくたしく思われる。これは責任の一半を東京裁判<sup>39)</sup>やその他の米国の占領政策におしつけてすむ問題ではない。

### 日本と西ドイツ、その彼我の差

すでに前章までに述べてきたように、西ドイツにおいては、ミッチャーリッヒ夫妻からヴァイツゼッカー大統領へとつながる線でナチスの戦争犯罪に対する真摯な *Erinnerungsarbeit* が続けられ、また国内裁判所ではナチス犯罪に対する終わりのない追及が行われてきた。これに対してわが国では、そもそも被害者意識で固まり、アジア諸国への加害者意識、戦争責任意識の欠如ばかりか、克服すべき過去の戦争に対する国民的な共通認識すらも持ちあわせていない。しかも最近の靖国神社公式参拝や中曽根首相の発言（「太平洋戦争史観」、「東京裁判史観」）をくつがえして国際国家日本としてのアイデンティティを確立しなければならないという発言<sup>40)</sup>や日韓併合をめぐる藤尾発言等は十五年戦争の肯定したがって戦争責任の否定すらもうかがわせるものである。わが国はまだミッチャーリッヒ夫妻の問題提起以前の時代にあると言わなければならないだろう。

西ドイツのヘルムート・シュミット（*Helmut Schmidt*）前首相は今年の日本の衆参同時選挙による自民党圧勝後の政治情勢を分析したが、その中で以下のように述べた<sup>41)</sup>。

「ドイツ人は、その最近の過去と、また未来について、厳しく分析する必要があると痛感した。つっこんだ自己検証を行い、その結果、自己の非をきちんと認めるに至った。ヒトラーの支配に苦しめられた近隣諸国にも、そのことをだんだんとわかってもらえた。しかし、日本がこうした自己検証をしたとか、それ故、今日の平和日本を深く信頼して受け入れるとか、東南アジアではそんな話はまるでできない。」

続けて彼は、中曽根首相の不沈空母発言やシーレーン防衛論や防衛費上積み等の「こうした全てのことが、アジアに大きな不信感を呼び起こしている」こと、教科書問題についての近隣諸国からの抗議、在日朝鮮人への差別、中国に残る苦しい記憶と感情等に言及し、

「日本はアジアにもヨーロッパにも、ごく親しい友人や同盟者をもたない」と言い、「日本に是非とも必要なのは、近隣の諸国民との心からの和解」であり、日本国民はきちんと自覚して近隣諸国との宥和に努めるべきだと提言した。実に的確な指摘と言うほかない。ここには、ナチス犯罪と真摯に向きあい続けることによって近隣諸国との宥和をなしとげ、西ドイツの道義的、精神的再建をなしとげた自負がみられるとともに、その逆照射としてわが国の保守党政政治家たちの道義的、精神的貧しさが浮かびあがる。しかし、わが国民のひとりひとりも無罪ではないのである。

#### Erinnerungsarbeit が不可欠であること

われわれにとって最も重要なことでありながら基本的に欠落しているのは、やはりかつての何十年に及ぶ台湾、朝鮮、中国の植民地支配とアジア諸国での数々の戦争犯罪にたいする真摯な事実認識である。そのためには、まず戦後一貫して忘却され「ある共同の不可触タブー<sup>42)</sup>」とされてきた様々な歴史上の事実がすべて、侵略は侵略として隠さず明らかにされる必要があり、われわれはそれを思い出し、心に刻み、「記憶を生き生きと保つ」ことから始めなければならない。自国の被害を語る前にアジア諸国への加害と戦争犠牲者について語らなければならない。そうすることによって、われわれは、ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキと言う前にノーモア・ナンキンという真の贖罪と平和運動の基点を確保しうるのであり、そのことによってはじめてアジア諸国民との和解と共存も可能になるというべきである。

憲法第九条の非武装平和主義を今一度原点にもどしてきたえあげてゆく思想的支点もここにある<sup>43)</sup>。

かつて脇圭平は「戦後の温室育ちの『反ファシズム論』が身につけてしまった、どこかパセティックで軽やかな調子」を痛烈に指摘した<sup>44)</sup>。その意味は、戦後、ファシズムは必ずくささなければならない「否定<sup>ネガティブ</sup>タブー」となったことによって「言論の自由」にもかかわらず、いやそれゆえに「思想的無競争」のなかで思想的に検討し処理する努力がなされてこなかったことに反省を向けようとするものであった。脇圭平によれば、わが国の反ファシズムは「懺悔の告白」であり「誓いとしての反ファシズム」であって、それは思想的検討を欠いている分だけ抵抗力の弱いものである、したがってファシズムは今その思想の内側から検討されなければならないのであり、そのためには「何百万人の経験を負った」思想と感情の検討こそ重要である。

この視点の価値は現在もまだ通用し続けていると言わなければならない。平和主義も民主主義も依然として情緒的で明るくて軽いままである。それはわが国の平和主義や民主主義が加害者としての苦痛を伴った *Erinnerungsarbeit* によってきたえあげられることを依然として怠っているからである。私には、戦後思想の空隙を埋めること、すなわち1931年にはじまる十五年戦争について苦痛を伴う *Erinnerungsarbeit* を不断地地道に行うことは依然として重要であると思う。まだ言論の自由がある中で、また、まだ戦争のない平穏な時代に、わが国における自由と平和の原点である十五年戦争の被害と加害をくりかえしわれわれの意識の中にひきずり出して考えなおすことは何よりもわれわれ自身を動かす力になると思うからである<sup>45)</sup>。

## 注)

- 1) 永井清彦訳『荒れ野の40年——ヴァイツゼッカー大統領演説全文』(岩波ブックレットNo55, 1986年), ほかに二つの邦訳がある。原文は白水社をはじめ日本の各社からドイツ語のテキストとして出版されている。この演説に言及したものは多数にのぼるが, とりわけ, 日高六郎「三つの40年目——『記憶をいきいきと保つこと』の意味——」(世界, 1985年9月), 永井清彦「ヴァイツゼッカー演説への反響から——西ドイツの精神状況を「象徴」するもの——」(世界, 1986年4月), 参照。
- 2) 宮澤浩一「ナチス犯罪の追及と西独の刑事司法——われわれ自身を見直すために——」(世界, 1985年9月) 参照。「ナチス犯罪」の追及に関しては, 同「西独における殺人罪の時効廃止」(書斎の窓, 1979年10月), 同「過去の贖いを考える」(世界, 1986年9月) 等参照。
- 3) 望田幸男「ナチス戦犯追及と西ドイツ・デモクラシー」(書斎の窓 1979年10月), A. グロセール『ドイツ総決算——1945年以降のドイツ現代史』山本・三島・相良・鈴木訳(社会思想社, 1981年), プシビルスキ『裁かれざるナチス——ニュルンベルク裁判とその後』宮野・稲野訳(大月書店, 1981年) 参照。
- 4) Alexander und Margarete Mitscherlich, Die Unfähigkeit zu Trauern——Grundlagen kollektiven Verhaltens, R. Piper & Co. Verlag, München, 1967, 1969. 林峻一郎・馬場謙一訳『喪われた悲哀—ファシズムの精神構造』(河出書房新社, 1984年)。「思想」1983年1月号の脇圭平による「思想の言葉」参照。
- 5) 全訳世界の歴史教科書シリーズ15『西ドイツ—IVその人々の歴史』(帝国書院) 参照。
- 6) 拙稿「グッハウから長崎へ」(長崎県高教組長崎支部教文誌15号, 1985年) がある。
- 7) グッハウの強制収容所跡にたつ博物館のパンフレットと次の資料による。Barbara Distel u. Ruth Jakusch, CONCENTRATION CAMP DACHAU 1933—1945, Lipp GmbH, München, 1978. 「医学実験」については, フランクル『夜と霧——ドイツ強制収容所の体験記録』霜山徳爾訳(みすず書房, 1961年) 31頁以下参照。ほかに, Vgl. Karl Röder, Nachtwache——10 Jahre KZ Dachau und Flossenbürg, Böhlau, 1985.
- 8) Süddeutsche Zeitung, 4/5, April, 1985.
- 9) 最近のものとして, 大沼保昭『東京裁判から戦後責任の思想へ』(有信堂, 1985年), 家永三郎『戦争責任』(岩波書店, 1985年)。
- 10) 大沼保昭前掲書166-7頁。
- 11) 岩松繁俊『反核と戦争責任——「被害者」日本と「加害者」日本』(三一書房, 1982年) 47-8頁。ここで, 蛇足と思いつつ, 被爆体験に民族の侵略・加害責任を重ね合わせた栗原貞子の詩「ヒロシマというとき」があることを記しておく。日高六郎『戦後思想を考える』(岩波新書, 1980年) 38-40頁, ほるぷ出版『日本の原爆文学⑬』129頁。
- 12) 鶴見俊輔『戦時期日本の精神史——1931~1945年——』(岩波書店, 1982年) 240-1頁。
- 13) 上山春平「大東亜戦争の思想的意義」(中央公論, 1961年9月), 「再び大東亜戦争の意義について」(同, 1964年3月)。
- 14) 岩波書店編集部編『日本の生き方と平和問題』(1983年) 128頁, 参照。
- 15) 家永三郎『太平洋戦争』(岩波書店, 1986年), 序と序論, 木坂順一郎『昭和の歴史7 太平洋戦争』(小学館, 1982年) 17頁, 参照。
- 16) 信夫清三郎『『太平洋戦争』と『大東亜戦争』』(世界, 1983年8月) 225頁。
- 17) 脇圭平『知識人と政治——ドイツ・1914~1933——』(岩波新書, 1973年) 8-9頁。
- 18) 大沼保昭前掲書169頁。
- 19) たとえばジュリスト臨時増刊『緊急特集 靖国神社公式参拝』1985年11月, No848参照。
- 20) 村上重良『国家神道』(岩波新書, 1970年) 186頁。
- 21) 歴史学研究会編集発行『歴史家はなぜ“侵略”にこだわるか』(青木書店, 1982年) 48-9頁参照。

- 22) 吉田 実「戦後40年と『靖国』問題——アジアから見た日本」(ジュリスト, 1985年11月) 78頁。
- 23) ゲプハルト・ヒールシャー『日本人に言いたいこと——自信と過信』(サイマル出版会, 1985年) 186-9頁。  
同様のものとして, ゲルンハルト・ダンプマン『孤立する大国ニッポン』(TBSブリタニカ, 1981年) の第11章「過去の克服」を参照。
- 24) 判例時報1163号。荻野芳夫「台湾人元日本兵の補償請求事件をめぐる」(ジュリスト, №778, 1982年11月)。河野正輝「外国人と社会保障」(ジュリスト№781, 1983年1月)。
- 25) 指紋押捺制度等の定住外国人の人権問題については, 法律時報1985年4月号特集「定住外国人の人権」, 大沼保昭「『ひとさし指の自由』のために——多元的価値から見た外国人指紋押捺制」(中央公論, 1984年8月) 等参照。
- 26) 本稿では「朝鮮民族は一つ」という意味で韓国籍, 朝鮮籍の人びとをすべて「朝鮮人」とする。
- 27) 大沼保昭「単一民族社会の神話を超えて」(中央公論, 1985年9月) 112頁。
- 28) 同 106頁。
- 29) 梶村秀樹「定住外国人としての在日朝鮮人」(思想, 1985年8月) 参照。
- 30) 田中 宏「戦後日本とポスト植民地問題」(思想, 1985年8月) 参照。
- 31) 岡 正治, 高實康稔氏らを中心とする「長崎在日朝鮮人の人権を守る会」はすでに実態調査報告『原爆と朝鮮人』を第1集から第4集まで出している。編集発行は, 長崎市興善町の日本福音ルーテル長崎教会内の「人権を守る会」。
- 32) 同上『朝鮮人被爆者とは——かくされた真実——』(同上, 1986年) 32頁。
- 33) 「世界」1985年9月号の二つの座談会, 「アジアからみた日本——なぜ不信なのか」, 「未決の戦後」, また「季刊三千里」(1985年春) 41号「特集 日本の戦後責任とアジア」等, 参照。
- 34) 大沼保昭前掲書 188頁。
- 35) たとえば矢野主税『現代史研究序説——国体観の変遷と変革——』(非売品), 同「所謂人間宣言について」(第一経大論集第12巻4号) 等, 参照。
- 36) Günter Grass, Geschenkte Freiheit, Die Zeit 10, Mai 1985, 高木研一訳「贈られた自由——無力, 罪責, 浪費された機会——」(世界, 1985年9月) 60頁。
- 37) たとえば, ダグラス・ラミス, 池田雅之『日本人論の深層——比較文化の落とし穴と可能性』(はる書房, 1985年) 中の「リベラリズムと民主主義」の項参照。
- 38) 菅 孝行『戦後民主主義の決算書』(農山漁村文化協会, 1985年) 6-7頁。
- 39) 細谷・大沼編『東京裁判を問う』(講談社, 1984年) 参照。
- 40) 1985年7月27日, 第5回自民党軽井沢セミナー講演(朝日ジャーナル, 1985年12月27日)。
- 41) Im Erfolg isoliert, Die Zeit 11, Juli 1986, 大阿久尤児訳「友人を持たない日本」(世界, 1986年11月) 119頁以下。
- 42) ミッチャーリッヒ 前掲書 30頁}
- 43) ギュンター・グラスも同じことを言う。前掲注36)の67頁参照。
- 44) 脇 前掲書, 序章を参照。
- 45) 鶴見俊輔対話集『戦争体験——戦後の意味するもの』(ミネルヴァ書房, 1980年) 134頁参照。